

報 告 書

総務教育常任委員会は、令和7年8月5日（火）から6日（水）にかけて、長野県において県外視察調査を実施しましたので、その概要を別紙のとおり報告します。

令和7年9月18日

福井県議会議長
宮 本 俊 様

総務教育常任委員会
委員長 力 野 豊

総務教育常任委員会 県外視察調査 概要

1 視察年月日 令和7年8月5日（火）～6日（水）

日程は別紙のとおり

2 出席者 別紙「総務教育常任委員会県外視察調査出席者名簿」のとおり

3 視察内容

（1）株式会社マウスコンピューター飯山事業所〔8月5日（火）11:00～12:00〕

生産本部本部長 松本 一成 様のあいさつの後、概要説明を受け、質疑応答を行った後、工場の現場見学を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

○「新幹線開業効果について」

○「飯山市との包括連携協定について」

説明者：生産本部本部長 松本 一成 様

（2）飯山市役所〔8月5日（火）13:30～15:00〕

飯山市議会議長 上松 永林 様のあいさつの後、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

○「新幹線開業による中長期的な効果について」

説明者：総務部長 鈴木 靖史 様

商工観光課 観光係長 武田 信吾 様

商工観光課 商工係長 小野沢 崇 様

商工観光課 広域観光係長 霜鳥 雄樹 様

（3）佐久市役所〔8月6日（水）10:00～11:30〕

佐久市議会副議長 小林 歳春 様のごあいさつの後、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

○「移住・定住促進策について」

説明者：移住交流推進課 課長 小泉 啓恵 様

移住交流推進課 係長 渡辺 正人 様

福井県議会総務教育常任委員会 県外視察調査日程

令和7年8月5日(火)～6日(水)

日	時 間	行 程
8/5 (火)	8:20	J R 福井駅改札前集合
	8:32 ～ 10:33	(敦賀 8:15 発) 移動 (北陸新幹線かがやき 506 号【福井 8:32 発⇒金沢 9:05 着】) (北陸新幹線はくたか 558 号【金沢 9:17 発⇒飯山 10:33 着】)
		移動 (タクシー 5 分)
	11:00 ～ 12:00	●(株)マウスコンピューター 飯山事業所 (〒389-2234 長野県飯山市木島 500) 概要説明、現場視察 ・新幹線開業効果について ・飯山市との包括連携協定について
		移動 (タクシー 5 分)
		飯山市役所周辺 ≪昼食≫
		移動 (徒歩 5 分)
	13:30 ～ 15:00	●飯山市議会 (〒389-2292 長野県飯山市大字飯山 1110-1) 概要説明 ・新幹線開業による中長期的な効果について
		移動 (タクシー 5 分)
	16:07 ～ 16:47	移動 (北陸新幹線はくたか 568 号【飯山 16:07 発⇒長野 16:18 着】) (北陸新幹線あさま 626 号【長野 16:25 発⇒佐久平 16:47 着】)
8/6 (水)	17:00	佐久平駅周辺 ≪夕食≫ ≪宿泊≫
		移動 (タクシー 10 分)
	10:00 ～ 11:30	●佐久市議会 (〒385-8501 長野県佐久市中込 3056) 概要説明 ・移住・定住促進策について
		移動 (タクシー 10 分)
		佐久平駅周辺 ≪昼食≫
		移動 (徒歩 7 分)
	13:29 ～ 15:55	移動 (北陸新幹線あさま 611 号【佐久平 13:29 発⇒長野 13:51 着】) (北陸新幹線はくたか 563 号【長野 13:55 発⇒福井 15:55 着】) (越前たけふ 16:04 発 敦賀 16:16 着)

総務教育常任委員会 県外視察調査出席者名簿

【派遣委員】

委員長	力 野 豊	3期
副委員長	松 崎 雄 城	2期
委員	山 岸 猛 夫	7期
〃	畑 孝 幸	5期
〃	西 本 恵 一	3期
〃	北 川 博 規	2期
〃	渡 辺 竜 彦	1期
〃	中 西 昭 雄	1期
〃	中 村 綾 菜	1期

(委員 計9名)

【議会局】

議事調査課	主 任 関 碧
〃	企画主査 長谷川 将之

(議会局 計2名)

(合 計 11名)

総務教育常任委員会 県外視察 質疑概要等

1 株式会社マウスコンピューター 飯山事業所

新幹線開業効果について

飯山市との包括連携協定について

I 説明概要

○株式会社マウスコンピューターについて

- ・マウスコンピューターは受注生産方式であるBTO（Build to Order）を採用し、飯山事業所ではパソコンを1台ずつ個別に組み立てて製造している。

○新幹線開業効果について

- ・新幹線の開業により、東京からのアクセスが約2時間に短縮され、大阪など遠方からの来訪者も日帰りが可能になるなど、交通の利便性が大幅に向上した。
- ・これに伴い来客数が増加し、去年は184名が工場を訪問した。
- ・以前は飯山から長

野までローカル電車で約1時間を要し、大阪からの来訪は宿泊が必要なケースも多かったが、現在はその負担が軽減されている。

- ・このことから法人顧客の工場見学を積極的に展開するようになった。
- ・飯山駅前にはホテルがなく、周辺の温泉地へのハブとして機能しているため、ホテル建設が進みにくい。建設計画はあるが開業は数年先の見込みである。

○飯山市との包括連携協定について

- ・2021年に飯山市と包括連携協定を締結した。
- ・ICT教育の振興のため、小学校のプログラミングの授業で利用するためのパソコンや液晶ディスプレイを提供しているほか、高校生向けプログラミング教室に合わせて、パソコンの出張組立て体験への協力を行っている。
- ・飯山市のシティプロモーションに関する協力の一環として、市のPR動画への出演したほか、飯山市が提携している県外の大学生のツアーを主催した際に工場見学を受け入れた。また、飯山市が主催する「いいやま菜の花まつり」に毎年協賛している。
- ・移住・定住支援として設備系機材の提供を通じて協力体制を構築している。
- ・1年に1回開催する、全国の小学校5年生を対象とした親子パソコン組立て教室の広報に関して飯山市教育委員会から協力していただいている。

Ⅱ 質疑応答

○副委員長 新幹線開業が来訪者受け入れの契機となったのか。

○生産本部長 そのとおりである。新幹線開業前は来訪者を迎える体制が整っていなかったが、セカンドチャンスとして来訪者を受け入れる方針が打ち出された。その結果工場は大幅に改修され、以前は使用できなかった設備も活用されるようになった。

○副委員長 工場整備の際に飯山市から補助金が出たか。

○生産本部長 設備投資時に補助金を受けている。

○副委員長 埼玉県からの開発部門移転は新幹線開業によるものか。

○生産本部長 新幹線とは無関係であり、TTM (Time to Market) を重視した体制変更によるものである。評価作業を工場内で行うことで、発売までのリードタイムを短縮している。

○委員 工場見学にはどの地域から来る方が多いのか。

○生産本部長 工場見学に来られるのは、基本的に首都圏、大阪圏といった大都市圏の方々である。県内の方ではない。

○委員 四国大学とも包括連携協定を結んでいるが、そのきっかけは何か。

○生産本部長 CSRの取組の一環として、教育機関との連携を進めようという会社としての方針がある。この方針のもと、四国大学や北海道・木古内町と包括連携協定を結び、子ども向けイベントを実施していると述べた。

○委員 工場見学は、飯山市の移住・定住支援策の一環として活用されているのか。

○生産本部長 工場見学は市の別の取組である。包括連携協定では移住・定住者に働く場所を提供するという点で協力している。飯山事業所には、実際に移住してきた従業員が3組ほどいる。

○委員長 新幹線が開業していなくても同様の事業を実施していたか。

○生産本部長 新幹線開業前は来訪者をほとんど受け入れておらず、新幹線開業後

にアクセスが向上したことで工場見学などの取り組みが活発化した。工場内の施設整備も進められ、来訪者を迎える体制が整った。コロナ禍で一時的に使用が停止されたが、一昨年から再開され、再び活用されている。

Ⅲ 現地視察

- ・ マウスコンピューター飯山事業所内の工場を視察

（※）現場視察をしながら行った質疑応答については省略する。

2 飯山市役所

新幹線開業による中長期的な効果について

I 説明概要

○観光振興について

- ・平成27年3月の北陸新幹線・飯山駅の開業を契機に観光振興を強化した。
- ・観光客数は開業直前である平成26年は約120万人で、コロナ禍の間は落ち込みはあったが、令和5年には200万人超に増加した。(ただし、令和5年から道の駅「花の駅 千曲川」の来場者数も一緒に計上している。)
- ・観光消費額、平成26年は約73億円で、コロナ禍の間は減少したが令和5年には約75億円となった。
- ・観光客数、観光消費額ともに道の駅「花の駅 千曲川」の数値を除いた集計では減少傾向である。これは、団体旅行の減少などコロナ禍後の生活様式の変化が影響していると考えられる。
- ・新幹線開業後は冬季集中型から通年型観光への転換を図るため、次の2つの取組を実施。
 - ①広域観光連携の強化：長野県と新潟県にまたがる信越9市町村を「信越自然郷」と命名し、北陸新幹線・飯山駅を玄関口と位置付けて周辺市町村や観光団体との連携強化を図った。
 - ②ターゲット層の拡大：従来のスキー客層に加え、自然体験を求めるファミリー層、歴史・文化に興味を持つシニア層、インバウンド観光客など、多様なニーズに対応できるコンテンツ開発に力を入れている。
- ・電動アシスト付き自転車（Eバイク）の導入やサイクルステーションの整備、サイクルトレインの運行などを通じて、サイクルツーリズムの推進を図っている。Eバイクの利用率は、令和元年は6%であったが令和6年には44%にまで上昇している。
- ・外国人富裕層向けの高付加価値ツアーや地域事業者との連携による商品造成を実施。

○企業誘致について

- ・直接的施策として、飯山市北陸新幹線飯山駅周辺地区における商業施設等の立地の促進に関する条例に基づいて企業誘致を推進。この条例を活用して駅前に立地した企業は5者（スーパー1者、飲食店4者）である。
- ・間接的施策としては、企業支援補助金制度、店舗改修事業補助金制度、企業移転・移住支援金制度がある。平成23年以降、56件の補助実績がある。
- ・このほかにも新幹線駅を念頭に置いた企業誘致活動を実施している。令和6年度は企業との話し合いの場が35件あったが、例えば都内で飲食事業を展開している

企業を訪問して売り込みを行った結果、実際に飯山駅前の私有地を確認しに来ていただいたこともあった。

- ・飯山駅周辺への企業誘致の主な目的は駅前の活性化であり、雇用規模を意識した施策ではない。市民を1人以上雇用し従業員を2人以上移住させることを優遇条件や補助要件としている。
- ・地元企業との連携や高校生向け企業説明会を通じて人材確保を支援している。

○二次交通の整備について

- ・二次交通としてはコミュニティバス「まだらお線」、長電バスが運行する路線バス、市街地を循環する「菜の花バス」、乗り合いタクシー、JR飯山線などがある。これらの交通機関は、飯山駅を中心に放射状に広がる形で整備している。特に「まだらお線」は住民の通勤・通学に加え、冬季にはスキー客の利用も多い路線であり、年間約1.5万人が利用している。インバウンドの増加に伴い回復傾向にある。
- ・斑尾高原および戸狩温泉スキー場方面への急行バスが民間事業者によって増便されており、観光需要に対応している。これらのバスは野沢温泉村まで接続する路線も含まれており、インバウンド観光客の利用が増加している。
- ・観光客に対しては、飯山駅発着の全てのバスがGoogleマップ等の地図サービスで経路検索ができるように整備し、飯山駅を降りた後もスマートフォン一つで目的地まで到達できるようにしている。市民に対しては、令和5年度から希望するバス停の時刻表を無料で作成するサービスを提供している。
- ・高齢者など交通弱者の移動の自由確保、交通空白地域・時間帯における効率的な運行、繁忙期やインバウンド需要に対応可能な輸送力の確保が課題である。この課題を解決するため、令和7年度に「いいやま相乗りタクシー」と日本版ライドシェアの実証実験運航を予定している。

○インバウンドの対応について

- ・冬季のスキー需要に加え、夏季の観光需要を喚起するための施策を展開している。特に自転車道を活用した広域観光商品開発に力を入れている。
- ・飯山駅に設置したWi-Fiデータキャッチシステムで国別来訪者数を把握している。これによると、オーストラリア、台湾、中国からの来訪が多い。
- ・夏季のインバウンド需要はまだ発展途上であるが、アメリカの富裕層向けサイクルツアーの実施などを通じて、通年型の観光誘客に取り組んでいる。
- ・今後はデータ分析に基づくプロモーションと商品造成を強化する予定である。

○新幹線開業による中長期的な効果の総括について

- ・新幹線開業により首都圏・関西・北陸圏とのアクセスが飛躍的に向上した。飯山駅の平均乗車人数は、2015年度は504人だったものが2023年度には22%増加して

617人となった。飯山市への移住者数は、2015年度は22人だったものが2024年度には121人と5倍以上の人数に増加した。新幹線開業は移住者の大幅な増加につながったと受け止めている。

- ・一方で、北陸新幹線・飯山駅の1日当たりの平均乗車人数について、開業当初は1,300人を目標にしていたが、2023年度時点で617人であり、今後も引き続き飯山駅を最大限に活用し、市全体の活性化につなげていくため、特に年間を通じた観光客誘致を図る必要があると考えている。
- ・飯山駅の周辺エリアはまだ開発の余地があるので、街全体を回遊してもらう仕掛けや魅力的な商業施設、飲食店をさらに整備する必要がある。
- ・飯山駅は周辺市町村、信越自然郷にとってハブ機能を持った駅である。その機能をしっかりと果たすために公共交通や二次交通を整備して、観光客と住民双方の利便性向上を図りたい。

○今後の展望について

- ・新幹線開業による効果を持続的に拡大させるため、駅周辺の未利用地や旧中学校校跡地（約3万平方メートル）の活用が急務である。
- ・現在、妙高市と飯山市の間で進められている信越自然郷エリアにおける一大リゾート構想において、海外の投資ファンドであるペイシャンツ・キャピタル・グループが2,000億円規模の投資を表明している。妙高市での整備が一段落した後、飯山市の斑尾高原への展開が予定されており、飯山駅からのアクセスラインの整備が期待されている。
- ・インバウンド観光客の増加に対応するため、宿泊施設の整備や交通インフラの充実も重要な課題である。
- ・今後も、単なる新幹線駅の設置にとどまらず地域資源を活かした持続可能な観光戦略と都市開発を推進することで、地域全体の魅力向上と人口減少対策に取り組んでいく。

II 質疑応答

○委員 新幹線開業による中長期的な効果の総括として、飯山市への移住者数は2015年には22人であったが、2024年には121人と5倍以上に増加したとの説明があった。この増加は敦賀までの延伸が大きく影響しているか、その他の要因が関係しているのか。またどのような年代の方が多いのか。

○総務部長 飯山市への移住者増加の要因は、新幹線開業によるアクセス向上と医療費助成・保育料減免・給食費補助など子育て支援策の充実によるものである。移住者は特に30～40代の子育て世代が多く、近隣市町村からの移住も見られる。職員の熱意ある対応も後押ししている。

新幹線開業により、東京までの所要時間が従来は2時間以上かかっていたものが、現在では1時間30分を切るようになり都心部との往来が容易になった。飯山市を訪れる人は増加したので、一定の影響があったと認識している。

具体例として、飯山赤十字病院では東京の勤務医が通いやすくなり、医師の確保に一定の効果があった。駅から徒歩3分という立地も利便性を高めている。医師不足の解消には至っていないが、改善は見られる。また、富山大学医学部との連携により、同病院への非常勤医師の派遣も実現しており、これも新幹線延伸の影響によるものである。

○議会事務局事務局長　北陸新幹線は大阪までの延伸を計画しており、飯山市は東京と大阪の中間地点に位置する。これまで東京方面を中心に移住施策を展開してきたが、敦賀まで延伸されたことを受け、移住担当課では大阪方面へのアプローチにも力を入れ始めている。

○委員　福井県では新幹線開業により観光客数が約2割増加し、客単価も約6,000円から約7,000円に上がった。飯山市は客単価向上策としてどのようなことを考えているか。

○商工観光課長　客単価向上のためには滞在日数の増加が鍵であり、特に富裕層インバウンドの誘致によって一人当たりの消費額を高めることが期待されている。今後は宿泊施設の整備や高付加価値な観光商品の造成に取り組む方針である。

○委員　長野県内で新幹線開業の最大の恩恵を受けているのはどこの市町村か。

○商工観光課　個人的には、新幹線開業による恩恵は長野市が非常に大きく受けていると感じている。長野市は外国人観光客が多く、善光寺やスノーモンキーの観察地へのアクセスも良好である。さらに、妙高高原方面へはしなの鉄道などの交通手段が整備されており、長野市を拠点に周辺地域への観光が展開されている。

○委員　福井県では新幹線開業に対する期待は非常に大きかったが、実際の移住者数は子育て世代を中心に年間約1,200人前後にとどまっている。一方で人口流出はその3倍で、年間5,000人の人口減少が続いているのが現状である。

長野県は移住したい都道府県上位で、飯山市も移住者が多いと期待していたが、先ほどの説明によれば約100人とのことであり、市の規模を考慮すれば福井県全体と比較しても遜色ない。北陸新幹線の開業により北陸地方から軽井沢へのアクセスが改善され、観光客も増えていると推察されるため、北陸地方からの誘客にも力を入れる必要があるのではないかと感じた。

今回の説明で、インバウンド対応や観光施策について非常にきめ細かく取り組まれていることがよく伝わってきた。市としての努力は高く評価しているものの、人口減少の流れを食い止めることは非常に困難である。今後の展望として、市として新たに挑戦したいと考えている分野や施策があれば、ぜひ伺いたい。

○総務部長　飯山駅周辺はまだ空き地が多く、駅前活性化が大きな課題である。インバウンド増加を受け、観光客誘致に向けた整備を進めている。特に、海外投資ファンドのペイシャンツ・キャピタル・グループが妙高・斑尾高原に総額 2000 億円規模のリゾート開発を表明しており、飯山市への展開も期待されている。ただし、具体的な投資内容は未定である。飯山駅前には建設中断中のホテル用地や 9 年前に閉校した旧中学校跡地が 3 万平方メートルもあり、担当部長としてはこの広大な跡地をいかにして活用してもらうかが喫緊の課題であると捉えている。

このように、新幹線の駅ができたからといって、自然に開発が進むわけではないという現実があるので、積極的な働きかけが必要である。

○委員長　冒頭の挨拶で議長が「投資をしっかりと行ってこなかった」と述べられたことが非常に印象的であった。金沢市は開業 10 年前に駅に鼓門を整備し、開業時には独り勝ちと言われた。確かに事前投資は重要だが、財政的制約により私の地元である敦賀市や飯山市では同様の対応は難しかったと思う。時間をかけて新幹線の効果が現れるところもあるので、今後の発展に期待している。

3 佐久市役所

移住・定住促進策について

I 説明概要

○佐久市の概要について

- ・佐久市は長野県東部に位置する高原都市である。
- ・北陸新幹線により東京駅から佐久平駅まで約70分で結ばれている。
- ・関越自動車道と上信越自動車道を利用すれば、練馬 I C から佐久 I C まで約100分でアクセス可能である。中部横断自動車道の整備も進んでおり、まだ全線開通には至っていないが、佐久市内では既に完成している。上信越自動車道と中部横断自動車道を合わせて4つの I C が市内にあり、市内各所からの高速道路へのアクセスがしやすい状況である。このように、佐久市は高速交通網が充実しており首都圏へのアクセスが非常に良い。

○高速交通網整備による変化について

- ・かつて佐久市は陸の孤島と呼ばれていたが、平成5年の上信越自動車道開通、平成9年の北陸新幹線開業により、東の玄関口へと生まれ変わった。
- ・新幹線開業前は一面の田んぼだった佐久平駅周辺が、新幹線の開業を機に公共投資や民間投資が積極的に行われ、現在では県内有数の商業集積地となっている。各地域の小売業が買い物客を引き付ける力を表す指数化吸引力係数は、令和6年は185.1%であり、長野県内1位である。
- ・一方で、多くの農地がなくなったことや利便性の高い佐久平エリアに市内の人々が集中するといった課題も生じている。

○佐久市の特徴について

- ・佐久市は日照時間が長く全国トップクラスであり、標高が高いため気温は東京より低い、降水量は少なく積雪もほとんどない。昼夜の寒暖差が大きく、観測史上、熱帯夜が記録されたことはない。
- ・市内には公立と民間の2つの総合病院があり、そのうち民間の総合病院は救急救命や高度医療を担う医療センターも開設している。佐久市の人口10万人当たりの医師数は他市を上回っていて、医療体制が充実している。
- ・商業施設と自然環境が共存し、利便性と自然の豊かさの両立が可能である。
- ・高速交通網、医療機関、災害リスクの低さが特徴であり、有名な観光資源はないが「ほどほどに便利でちょうどいい街」として、観光資源に頼らず移住先として評価されている。

○転入者・転出者の状況について

- ・移住者単独での話は困難であるため、転入・転出として広く捉えた説明になるが、佐久市の直近10年間の社会動態は、年による変動はあるものの社会増が継続している。
- ・令和6年の社会増減数はプラス503人であり、長野県内で第1位である。
- ・社会増上位の自治体は、佐久市を含めた東信地域に集中しており、東京圏へのアクセスの良さが影響していると考えられる。
- ・佐久市では転入届の提出時にアンケートを実施しており、この中で自らの意思で転入したかについても調査している。自らの意思で転入した方に佐久市を選んだ理由を尋ねた結果は次のとおりである。
 - ①10代～40代：「職場がある」が圧倒的に第1位
 - ②50代以上では「居住物件がある」が第1位
 - ③30代・40代の第2位、50代以上の上位には「東京圏に行きやすい」が挙げられており、高速交通網の効果がうかがえる大きな特徴
- ・移住者は観光客とは異なりそこで生活をするため、仕事と住居が重要な要素である。佐久市は首都圏よりも仕事は少なく、事務仕事が少ない傾向にあるので、この課題をどう解決していくかが重要である。
- ・転入者、転出者ともに県内移動が最多であるが、補助金支給の対象となる東京都、埼玉県など東京圏からの転入者も多い。

○移住支援制度について

- ・移住検討者滞在費補助金は、移住を検討する人が佐久市を訪れる際に宿泊費などの費用の一部を補助する。自分の目で実際に佐久市の暮らしを確認してもらう機会を提供することが目的であり、通算6日間まで宿泊費等を補助し、約4割が転入に至っている。
- ・リモートワーカー等新幹線通勤補助金は、リモートワーカーの増加を受けて令和6年度から開始した。東京圏の企業に勤務し、週に数日出勤するリモートワーカーを対象に、新幹線通勤費用の一部を月2万円を上限に最長24カ月間補助する。子育て世代をターゲットとしていて、当初は40歳未満が対象であったが、利用者からの要望を受けて、今年度から40代までに対象年齢を広げた。
- ・U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金は国や長野県と共同で実施している。長野県が開設する就職支援サイトに掲載されている企業に就職または特定要件を満たす創業を行う場合に、東京圏、愛知県、大阪府からの移住者を対象に支援金を給付する。単身者には60万円、家族連れには100万円、さらに18歳未満の子ども1人につき100万円が加算される。多くの自治体で同様の制度が実施されている。
- ・U I J ターン就業・創業移住支援事業補助金の返還規定は、3年未満の転出で全額返還、3年以上5年以内で半額返還となっている。令和6年度までの全108

- 件の交付に対し、返還となったのは3件のみであり、高い定着率を示している。
- ・これらの補助金は最後のひと押しとしての位置づけであり、あくまでも移住者の決断を後押しするものであると認識している。
 - ・佐久市は長野県などが主催する移住相談会などに積極的に参加している。東京での事前予約制の相談会は、ほとんどが満員になるほど人気がある。

○住居支援と生活環境について

- ・空き家バンクは平成20年度から全国に先駆けて実施している。登録件数が減少傾向にあるが、かつての成約件数は全国1位であった。近年は物件確保が大きな課題である。
- ・佐久市お住まいオーダーは、移住者の希望条件を公開し不動産業者などから物件情報を募る制度である。
- ・ホシノマチ団地は移住者向け賃貸住宅で、当初はシニア層向けとして計画されたが、現在は年齢要件を撤廃している。特に佐久穂町の私立小中学校への通学を目的とした子育て世帯に人気が高く、満室状態が続いている。市営住宅の有効活用にもつながっている。
- ・コワーキングスペース「ワークテラス佐久」は単なる仕事場としてだけでなく、移住者同士のコミュニティ形成の場としても機能している。

○その他の取組について

- ・滞在型市民農園「佐久クラインガルテン望月」は平成21年度に開設され、令和6年度までに164組の利用実績がある。利用者のうち10組が佐久市に移住した。
- ・近年、佐久市内や隣の佐久穂町に教育手法が特徴的な私立小学校が開校した。これらは都会の方に人気があり、市としても教育移住に積極的に取り組んでいるところである。

Ⅱ 質疑応答

○委員 転入者に対するアンケートで、若い世代の方々が「職場がある」と回答した点に非常に興味を持った。この職場の職種とは具体的にどのようなものか。

○移住交流推進係長 職場の詳細は追えていないが、製造業、医療・介護、環境関連など職種自体は多岐にわたっている。軽井沢町や小諸市、上田市で勤務しながら佐久市に住むケースもある。事務職は少ない傾向にある。

○委員 佐久市に住みつつ軽井沢町の大きな商業施設に勤務するイメージか。

○移住交流推進課長 そのとおりである。佐久市は製造業が多く、佐久市に住みつ

つ上田市内の会社に通勤する方は多い。また、軽井沢町は家賃が高いので、佐久市から通勤するという状況もある。

○委員 移住定住がうまくいっている要因をどのように分析しているか。

○移住交流推進係長 高速交通網の整備が一番のきっかけである。加えて、待機児童ゼロや子育て支援施設の整備など、子育て支援体制の準備が整ってきていることも要因であると認識している。

○委員 大学卒業後にUターンしてきた方に対する奨学金の返還支援にはどのようなものがあるか。

○移住交流推進係長 職種によって種類が異なるが、一番広く利用されている制度は、貸与期間の倍の期間を佐久市で暮らしながら就職していただいた場合に、奨学金の3分の1の額の返還を免除するというものである。また、職種を限定したものとしては、保育士に関して、佐久市に居住し、貸与期間の倍の期間勤務していただいた場合に、奨学金の返還を全額免除する制度を設けている。看護師にも同様の制度設計ができないかという構想がある。

○委員 人口が減っていく地域については、減少を容認する方針なのか。また、移住希望者には県内全域の空き家など、移住に適した場所のみを紹介しているのか。例えば、学校を廃校にすることで地域の活力が失われる可能性がある場合、何とか維持しようとするような政策は特に設けていないのか。

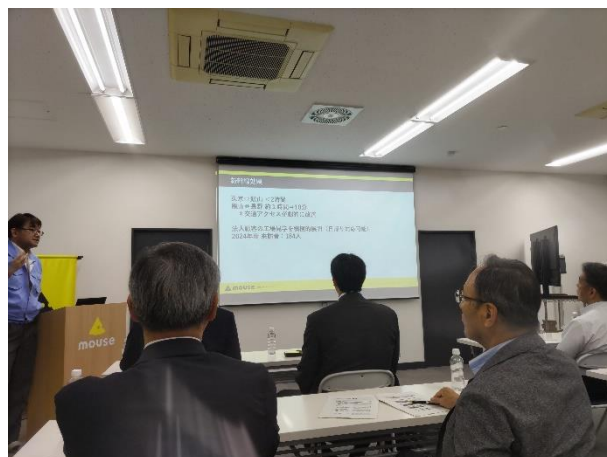
○移住交流推進係長 移住促進の立場から説明する際には、佐久平の利便性については当然触れている。ただし、市内では車が必要になることが多く、車さえあれば中心部にこだわらず、広い範囲で住まいを選べるという考え方もある。実際、佐久市内では20～30分程度で市街地に出られるので、少し広く視野を持って選んでいただくことで、様々な地域の魅力が見えてくるという話を移住希望者に話している。

○委員 人口10万人ほどの街に総合病院が3つも集まっていることに感心した。これらの病院はいずれも高度医療が受けられる施設なのか。また、近隣市町からも患者は来ているのか。

○移住交流推進課長 一つは市立病院、残り2つはJ A厚生連病院である。このうち一つは高度医療を提供しており、県内に2機あるドクターヘリの一つが配備されている。紹介制の病院で県内から多くの患者が来ており、医療体制は非常に充実していると感じている。

他の二つの病院は予約なしで受診でき、地域医療を支えている。これらの病院を退職した医師が市内で開業するケースも多く、医療環境は整っている。一方で、看護師不足は全国的な課題であり、佐久市でも例外ではない。そのため、看護師向けの奨学金制度創設も検討している。市内には医療系の佐久大学があるが定員割れの状況であり、看護人材の確保に課題がある。

総務教育常任委員会 県外視察 (株式会社マウスコンピューター飯山事業所)



総務教育常任委員会 県外視察（飯山市役所）



総務教育常任委員会 県外視察（佐久市役所）

